

平成24年度 決算報告

平成24年度一般会計の決算規模については、歳入総額が38億9,926万1千円で、前年度と比較すると5,561万9千円(1.4%)の増、歳出総額は37億2,475万4千円で、前年度と比較すると2,459万8千円(0.7%)の増となりました。

また、歳入歳出差引額は1億7,450万7千円の黒字ですが、このうち翌年度へ繰越すべき財源が591万9千円あり、実質収支額は1億6,858万8千円となり、前年度より3,988万5千円(31.0%)の増となりました。

歳入について、町税のうち個人町民税は戸別所得補償交付金や米価の上昇等から農業所得が増えたため17.1%の増となりましたが、法人町民税は主要企業の業績不振等により10.6%の減となり、町民税全体では14.4%の増となりました。固定資産税は評価替年度にあたり土地分3.9%減、家屋分5.4%減、償却資産分4.5%減、交付金分0.2%増、地籍調査による地目変更や家屋の滅失等も要因となり全体で4.3%の減となっております。軽自動車税は、軽四輪

乗用車の増加に伴い1.1%の増、たばこ税は、消費本数の増加に伴い1.0%の増、入湯税は藤乃瀬温泉が8月から営業停止したものの健康保養館が通年開館できたことにより0.6%の増、町税全体としては2.4%の増となっております。

地方交付税については、普通地方交付税は1.9%の増、特別交付税は0.1%の減で、全体では1.7%の増となりました。これは、新項目「地域経済・雇用対策費」の算入等によるものです。

国・県支出金のうち、国庫支出金では農地農業用施設災害復旧事業、社会資本整備事業費の減や地域活力基盤創造交付金、きめ細やかな交付金の皆減が要因となり27.3%減、県支出金においては、農林業振興臨時対策基金事業交付金や森林環境保全整備事業補助金などの増に対し、民生費関係の補助金、緊急雇用関係の補助金、さらに森林整備加速化・林業再生事業費補助金の減により13.6%減となっております。

町債においては、臨時財政対策債が1,885万1千円の減、過疎対策事業債は1億4,690万円の増、振興資金が2,580万円の増となり、総額で1億7,106万2千円(59.6%)の増となっております。

歳出については、公債費12.7%から11.7%に、義務的経費も34.6%から33.2%へと若干ではありますが減少しており、經常収支比率は78.8%になっています。その他は下記をご覧ください。

◇歳出の性質別構成比率◇

(単位：千円)

【義務的経費】

◎人件費	571,156	(15.3%)
(うち職員給)	321,463	(8.6%)
◎扶助費	227,514	(6.1%)
◎公債費	437,432	(11.7%)

【投資的経費】

◎普通建設事業費	734,963	(19.7%)
◎災害復旧費	30,306	(0.8%)

【その他経費】

◎物件費	457,273	(12.3%)
◎維持補修費	66,455	(1.8%)
◎補助費等	492,371	(13.2%)
◎投資出資貸付金	66,940	(1.8%)
◎積立金	279,035	(7.5%)
◎繰出金	361,750	(9.7%)

歳出合計 3,725,195 (100%)

平成24年度主要施策

(単位：千円)

『補助事業』

歯科用機器購入事業	3,893
森林整備加速化・林業再生事業	6,917
造林事業	40,726
馬坂橋架替事業	33,792
橋梁点検事業	1,733
学校給食センター整備事業	295,379
災害復旧(公共土木)(H23繰越明許分)	21,857
合併処理浄化槽設置工事補助事業	882

『単独事業』

町民のバス購入事業	17,363
外出支援サービス用車両購入事業	6,532
塵芥収集車(不燃物収集車)購入事業	5,245
歯科診療所整備事業	4,363
特産振興事業(加工センター)	1,255
畜産振興事業(緬羊)	18,558
造林事業(単独)	22,137
林産物特産品振興事業	55,539
健康保養館改修等	15,307
小中学校施設整備事業	31,916
林道「米代線」開設事業負担金	8,569